

京都府農林水産ビジョン（仮称）検討委員会（第3回）議事要旨

1 日 時

平成31年1月24日（木）9：00～11：45

2 場 所

ホテルルビノ京都堀川 2階 「ひえいの間」

3 概 要

●開会あいさつ

第3回を迎える本検討会、今回の分野は水産業と森林・林業。水産業については、養殖を通じて安定的な生産を行うとともに、観光業との連携による付加価値向上を目指すこと、森林・林業については、国が新たに策定した森林経営管理法に基づき、森林所有者、森林組合、林業事業体、市町村、府が連携して林業の振興及び防災のための山地整備を進めていくことが大きな課題。京都府全体で新しい総合計画の検討を進めており、厳しい環境下においても次代を担う人々にとって輝く京都を示していこうとしている。農林水産ビジョンについても、京都の強みを前面に打ち出し、農林水産業・農山漁村の未来を切り開く戦略を考えていきたい。引き続きの御協力をお願いしたい。

●西南水産株式会社の取組について

（事業概要について説明（資料2））

大型クロマグロの養殖（短期畜養）は、当社独自の技術で資源管理の仕組みとしても有効な取組である。

冬場の水温が低く溶存酸素が豊富な京都の好漁場で、今後も高品質な「伊根まぐろ」を生産し、地元への出荷も視野に入れ、地域の活性化等に貢献していきたい。

（質問1：どのように地域コミュニティに入っていったのか）

事業を進めるに当たり、漁場・冷蔵庫使用、エサ購入、船の貸借等の面で、地元の漁業者と少しずつつながりを持つことを意識し、時間をかけて取り組んできた。

（質問2：伊根マグロが全国的に評価された秘訣は何か）

生まれてから4～5年は天然で育った後に、短期畜養（半年間）を行っており、より天然物に近いことや、年末年始等の需要期に出荷できるのは大きい。

（質問3：地元住民の雇用状況はどうか）

事業を開始した当初は、短期事業として九州の職員及び地元漁業者の手伝いで行っていたが、現在では通年事業となり、地元の海洋高校からも採用するなど、5分の3が地元雇用である。

（質問4：天然物と養殖物の価格差はどの程度か）

養殖物の価格は年々下がっており、おおよそ天然物の半値というイメージである。

(養殖5：出荷先や消費者への発信手法について)

昔は競りに出していたが、現在は生産量も安定し、大手の量販店や回転寿司など相対取引も行っており、「畜養」と分かるように出荷し、消費者に届けられている。

(質問6：畜養のリスク及び短期畜養の展望について)

大きいマグロを捕獲するリスクがある一方、養殖期間が短いことから長期畜養に比べてリスクは低い。マグロの資源管理（国際約束等）の関係から今は困難だが、将来的には、量を増やしていきたいという思いもある。

●水産業について

流通・消費を含めて人材を捉えていく視点が大切。「海の民学舎」による現在の生産面の人材育成だけでなく、漁家民宿などの関連産業にアイデアを出す若い人材等、多様な人材を育てる仕組みが必要である。

漁業は加工業とセットで進めていかなければ成り立たない。

京都府内でサワラ等の煮干し産業は安定生産しているということであれば、そうした加工品の消費を増やすためにも、調理方法や食べ方を提案できるような人材が必要ではないか。

京都の水産のブランド化を進めるためには、西南水産のように目的を明確にした取組が必要。京都に海があり、魚がいることがどれほど認知されているのか。個々で取り組むのではなく、オール京都の体制で認知度を高めていく必要がある。例えば、北海道稚内市では、放牧の草のみで育てた牛を出荷している事例があるが、健康的で分かりやすい。ブランド化には、京都固有のストーリーを具体的で分かりやすく伝えるメッセージが求められる。

何（魚の味、価格、機能性など）をどういう形で京都ブランドとして打ち出していくのか明確にすることが重要。認知度は非常に大切で、府北部地域を訪れる外国人観光客が増加する中で、京都の魚を知ってもらおうキッカケづくりとその仕掛けが必要だろう。例えば、外国人観光客向けのアンテナショップを設置するなど、将来的に輸出までつながるような取組も考えられるのではないか。

また、豊かな漁業の持続には森づくりの視点も大切。森林や農地の整備なども含めて、将来的に持続できる環境整備も積極的に進めてほしい。

全くのゼロからブランドを作るのか、今あるブランドに乗っかるのかでは、採るべき方法が全然違う。手っ取り早いのは乗っかること。例えば、鮎でいえば、夏の京都の名物でもある川床で使用してもらおうなど、元からあるブランドやストーリーと結び付いた出口が

あるので成功しやすいと感じる。また、丹後とり貝については生で出荷する大きさの基準を下回った貝でも加工・販売でビジネスになると思い、地元働きかけたことがあるが、実際は漁協が画一的な単価で全て買い取る仕組みで、出荷しないものも価格が高くなってしまい、うまくいかなかった。既存の流通システムが取組の裾野拡大につながっていない面もある。

また、漁村のコミュニティ維持は難しい課題。地域おこし協力隊などの外部人材をうまく生かし、地域と地域外の仲介役を担ってもらってはどうか。

集落と外の企業とでは、文化や考え方の違いが大きく、話し合い、連携がうまくいかないケースも多い。他府県ではNPOがワンストップで中間支援を行うことで溝を埋めるなどのコミュニティ支援の事例もある。

ブランド化は、京都イコール魚で打ち出すのではなく、京都イコール「高級」魚などニッチな部分を攻めることが大切。それに合わせて、高級魚を育てる人材を育成するなど、一貫した政策展開が必要である。

実際、地域とのコミュニケーションには大変苦労した。外部の組織や人材は自らがやりたいことを明確にして地元説明することが必要だが、仲介役のような人がいれば、地域への受け込みも早くなるかもしれない。

中間支援は、現状ビジネスになっておらず、どうしてもボランティア化している部分がある。中間支援が仕事化して正当な対価が支払われるようになり、位置付けが変われば活性化すると思う。

日本は、タンパク源摂取における魚介類の割合が減っており、世界的に珍しい傾向。日本人の魚介類消費を研究している中では、魚は肉に比べると食べ方が分かりにくい傾向があり、調理法等の経験・体験の不足が消費減退の大きな要因となっていることを示唆する結果が出ている。調理法等の情報発信に加え、子どもに漁業を知らせ、体験してもらうような取組も必要。

(まとめ)

京都府は地形的には養殖に適した海岸線で漁場も空いており、地元歓迎の意思もある。20年前に養殖をやっていた方々もまだ残っていると聞いており、地元ノウハウもある。そういう意味では養殖を進めるためのアドバンテージはたくさんあると感じた。

昨年12月に漁業法が70年ぶりに大改正され、これまで無条件で地元の漁協などに付与されていた漁業権がある程度地域の振興や雇用に対して柔軟に考えようという仕組みができた。これから2年くらいかけて政省令をつくっていくことになるが、新しい漁業法でも

養殖が最も重要な柱の一つ。府としての方針を本委員会を通じて決めていくことは非常に重要で、論点となるのは本日議論にもなったブランド力と漁村コミュニティだと思う。

ブランド力については、食べることとセットで考えることが重要で、出口を見据えて取り組む必要がある、特徴の色付けとして機能評価をどう出していくか等の御意見があった。また、消費者が知識を得たり体験することで購買の意欲も高まるといった委員の研究紹介もあったが、それらも踏まえてゲストスピーチにもあったように、京都ならではの魅力ある養殖業というものをブランド化していくことが肝要だと思う。

漁村コミュニティの問題については、地域とどうやってうまくやっていくか、雇用と所得をどう創出していくかであるが、時間がかかることはやむを得ないと思う。ただ、委員から指摘があったように中間支援組織や地域おこし協力隊、NPO等の活動を支援する施策が府として重要ではないか。

定置網漁業については、生態系も変化しているし、そもそも天然の魚を獲るため、変動性が宿命。だからこそ資源管理が大切だという視点は今後もますます重要になる。京都府は2017年にナマコの資源管理について全国で発表を行い、農林水産大臣賞を取るなど素晴らしい資源管理の知見を持っているし、資源管理の取組は引き続き行ってほしい。獲る漁業のブランド化も高く価値を付けて売っていきけるか。前回も話に出たが、ICT技術をうまく使っていくことが考えられるのではないか。

人づくりについて、「海の民学舎」の取組は全国的にも有名で、生産段階だけではなく、陸の上も含めた水産業全体としての人づくりが大切だという議論が重要である。

川（内水面漁業）について、第一次産業を貫く森から里があつて海までつなぐ「森・里・海連環」という考え方もある。環境教育も含めて森、里、海をつなぐようなカリスマティック、シンボリックな生き物として鮭や鮎を捉えることも大切である。

●四辻木材の取組について

林業を行う中で感じる課題や行政への要望を何点か話したい。

① 若い採用人員の確保

田舎は過疎高齢化が進む中、林業経営がますます厳しくなり、小さい頃から林業の仕事を見て育ってきた人も減り、働き手の確保に苦労している。

② 山の境界確定

山の持ち主でさえ境界が分からない状況で、自分の山がどこにあるのか分からない人もあり、皆伐するには境界確定が必要。民間では限界があるので、境界確定については行政も進めてほしい。

③ 森林経営計画のエリア拡大、作成推進

現在、森林経営計画は主に森林組合が間伐の計画を立てている。一方で、皆伐及び再造林しようとする森林は、森林経営計画のエリアになっていないことも多い。経営計画がないと、森林の保育にとって不利になり、継続的に森林管理がなされないケース

も見受けられる。

④ 保安林における施業に当たり、府が要件として定める植栽本数の見直し

現在の植栽本数は原則 3,000 本/ha だが、2,000 本/ha 程度でも認めてほしい。

⑤ 植林地域の見直し

植林区域は、伐採跡地全部に植林という条件があるが、皆伐跡地に広葉樹や若齢木が周りにあり風害等で倒木が起り鹿の防除柵を破損して、鹿等の被害を受けるケースが多く発生し、実情に合っていない。倒木が起こっても問題ない箇所の植林でよいのではないか。

⑥ コンテナ苗の生産促進

国では少花粉・無花粉苗の取組を進めているが、京都府ではこれらのコンテナ苗を生産していないので兵庫県から入手している状況。府でも生産・流通に取り組むべき。

⑦ 早生樹の取組推進

チップなどの需要が多くなっていることから、センダンやメタセコイヤなど育ちが早い木を植えることで早く山元に所得が入るような取組を進めていく必要がある。

⑧ 府内産木材の海外認証

京都府という付加価値が付くだけで海外では爆発的に売れるので、府の認証を受けられる仕組みを構築してほしい。

●森林・林業について

奈良県野迫川村では日照時間が短いことを生かし、年輪の緻密さを売りにして高級住宅向けに安定供給を行うことで成功している事例もある。京都府の林業でも潜在的な需要を掘り起こし、京都らしさを生かすべき。

来年度から始まる「森林管理システム」は、現在、山を利用していない多くの所有者には認知されていないと思う。農家にも森林所有者は多いが、周知が全くできていない。

市町村自らが管理する森林については、森林組合が実際に受託すると思うが、森林組合は配当も出せない現状であり、この仕組みが機能するのか疑問。農業者としては、山の管理がきちんと整理されれば、野生鳥獣が里に下りてくるのを防ぐことにもつながるし、林業経営は専業農家の冬季の収入確保になるのではないかと期待する面もあるが、今のままでは絵に描いた餅になってしまうおそれ。農業法人に対して、林業人材の育成を働きかけるなど、林業と農業の横断的な取組も必要である。

鮭は海と森をつなぐ生き物であるように、良い森があるから良い海がある。第一次産業全体で横断的に森林を大切にする考え方を打ち出してほしい。

森林経営計画が作成されている箇所が分からない。常時見られるようになれば事業も進

めやすくなるので、ホームページなどで公表してほしい。

人手を確保するのは容易なことではない。林業事業者の所得につながるような今までとは違う極端な施策がないと難しいのではないか。

人材育成は京都府林業が抱える最大の課題。木材の需要はたくさんあるが、人がいないことが現場の実態。人がいないと機械も買えず、機械を買おうと事業量を10倍程度に増やさないで採算が取れない。他方で、事業量を増やそうとしても境界確定できないことが大きな障害となり、負のスパイラルに陥っている。打開するには人材育成が鍵。現状、林業で生活する際、1人なら何とかなるが、家族ができるとライフプランが立たない。地域のコミュニティの中での生活をどうサポートするか、林業だけではなくて、農業や漁業とあわせ、どうやってコミュニティを作っていくのが大事である。

京北地域は、昔は1万人以上の人で賑わっていたが、平成の大合併が起こった13年前に6,500人、今が4,600人くらいと人口減少が進んでおり、出生が10人に対して亡くなる方が100人以上、転出が100人以上となっており、将来地域が成り立つかが不安。ガソリンスタンドや銀行の消滅等は今後すぐに問題になるだろうし、近いうちに人口3,000人台になり、スーパーさえなくなるのではないかとされている。地域で何とかしたいという議論もあるが、高齢者が多く、なかなか地域づくりも厳しいように感じる。

林業経営はしっかりした経営者がいないと成り立たない産業。戦後長らく所有者が経営するスタイルだったと思うが、所有者だから経営するだけではなく、四辻代表のようなマインドを持った方々が経営することが必要。また、農業では臨時的に関われるようなパートも増えている。林業の人材育成においても、経営者と従業員、パートを戦略的に仕事の分担を念頭に置き、それぞれの立場の人材育成を行う必要がある。森林関係の大学生の就職先はほとんど公務員。現場が必要とする人材を経営的な観点から考える必要がある。

機械の導入により省力化は進んでいるが、機械は人より大きな力で作業するため危険は増している。チェーンソー、刈払い機の危険防止のためにはライセンス（資格）が必要。

農地は日々管理しモニタリングが容易だが、森林は見えにくいのでちゃんと管理されているか、管理状況を公表するなどの仕組みを働かせる必要があるのではないか。また、境界確定の問題などの環境作りは行政がやるべきこと。

府民ぐるみで森を守る取組は大変重要。山暮らしや農村暮らしの雑誌はよく売れており、各層から関心の高い分野。森が持つ様々な魅力をビジネス化し、多様なステークホルダーと連携して取り組む必要があるのではないか。教育面もわざわざ和歌山や長野にまで森林

教育に行く必要はなく、山合いの暮らしは京都でたくさん良いところがある。林業以外のビジネスと連携することで、林業を支えられるようになれば若い人も入るのではないかな。

また、モデルフォレスト運動は企業が参加するものというイメージが強く、もっと広く府民が参加できるようにPRすべき。料理で府内産の炭を使う、梱包材(段ボール)も府内産のものを使うなど、組み合わせでコミュニティを支える取組も考えられるのではないかな。

従業員など若い人には、木は先代が植えてくれた財産で、山は財産になると常々言っている。ベニヤ会社から国産材の引きがあるということは外国産材と張り合える価格まで下がってきたということ。まだまだ勝負できる面もある。

(まとめ)

現状の林業の厳しい環境は、拡大造林期に不足した住宅用部材をハイリスク・ハイリターンで作ってきたものの、そのビジネスモデルが崩壊したことが原因。要はポートフォリオ(多様化によるリスク分散)ができていなかった。投資先としての森だけでなく、社会変動を考慮した将来の森づくりの視点が必要だったというのが反省すべきところ。そうした中、皆伐など森林の循環サイクルの確立が重要になってきた。現在、広い面積が皆伐されているが、再造林は一部しかされておらず、その背景には様々な問題がある。今後、どのように森づくりをしていくかを考えていかなければならず、この委員会の主要なテーマの1つではないかと思う。

「森林に期待する機能」というアンケートの結果は、木材生産が1位ではない。おそらく、農業や水産業は1位が食料生産だと思うが、林業は環境や防災が上にあって、その中で木材生産がある。最後に議論した防災も非常に重要であり、市民の社会的な参画をどう促していくかも課題となる。

京都ならではの地域性として、海外からの観光客が木造建築(寺社、仏閣)を見に来る。世界的に古い木造の建築物が残っている地域が少ない中、京都のイメージには「木の文化」があり、これが核になるのではないかな。そういう意味では京都府の木材利用のあり方を考える余地も多分に残っているだろう。例えば京都市内は高さ制限があるが、CLTを使えばすべて木造化できる。新たな木の需要をどう創出していくか。

一方、地域や人材の問題も大きい。委員の意見にあったが、今は一人が稼いで夫婦で食べていくのではなく、ダブルインカム時代。例えば、夫の仕事がある地域に、同時に妻の仕事も必要。チャレンジで構わないので、農林水産業のライフスタイルを京都モデルとして考えていくことが必要だろう。

そうした中で、新たな森林管理システムは一種の大きなキッカケになるものと期待している。森林環境譲与税という財源もあるので、これを活用してどうやって地域を作っていくのか。主体である市町村とどう連携していくのか。市町村には専門の職員がほとんどいない中で、どうやって京都府が支援していくかが求められている。